

2024年度

事業計画書、収支予算書

並びに

資金調達及び設備投資の見込みを

記載した書類

公益財団法人

愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

# 目 次

1	事業計画書	1
2	収支予算書（正味財産増減予算書）	5
3	資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類	7

# 公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

## 2024年度 事業計画書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

2026年の第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）（以下「第20回アジア競技大会」という。）及び愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会（以下「第5回アジアパラ競技大会」という。）の成功に向け、一体的に準備に取り組み、新たに策定する大会開催基本計画に基づき、各分野の事業を着実に推進する。

また、ハード・ソフト両面におけるアクセシブルな環境を整えるとともに、第20回アジア競技大会から第5回アジアパラ競技大会への移行に関する方針の策定及び移行計画の調整を進める。

### 1 競技

- ・アジア・オリンピック評議会（OCA）及び競技団体等との協議・調整を進め、OCAへ第20回アジア競技大会の競技プログラム及びエントリマニュアルを提出する。
- ・第5回アジアパラ競技大会の競技スケジュール等の決定に向けて、アジア・パラリンピック委員会（APC）及び競技団体等との協議・調整を進める。
- ・アスリート委員会を開催し、アジア競技大会やアジアパラ競技大会等の経験者の知見や意見をくみ上げ、大会の準備・運営に反映させるとともに、大会の機運醸成を図る。

### 2 式典及び文化プログラム

- ・開閉会式について、基本的な方針を定める基本プランや式典内容や制作体制等を定める実施プランを策定する。
- ・入賞メダルについて、デザインを決定し、OCA及びAPCの承認を得た後、製造を開始する。
- ・聖火リレーについて、基本計画を策定し、実施対象自治体（県内自治体及び県外の競技会場所在自治体）へ意向調査を行う。意向確認後、OCA及びAPCとの調整に向けた実施計画の策定を行う。
- ・文化プログラムについて、組織委員会及び開催都市が実施する事業の検討を進めるほか、それ以外の団体（県内自治体及び県外の競技会場所在自治体等）に幅広く参加を募る文化プログラム認証制度を開始する。また、2024年9月までにOCAへアジア競技大会文化プログラムに関する計画を提出するとともに、APCとも内容について協議する。

### 3 競技会場施設

- ・第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の競技会場や練習会場について、AF/IF等を招聘して現地視察を行い、合意を得たうえで、順次OCA及びAPCに報告し、承認を得る。
- ・モデル会場運営計画をベースに各会場において諸室配置や動線計画、人員配置など大会当日における競技会場の会場運営計画の策定を進める。
- ・2025年度から実施予定の競技会場仮設整備の実施設計に向けて、競技会場仮設整備の基本設計を実施する。

### 4 宿泊

#### (1) 選手団宿泊施設

- ・選手団規模、競技日程等を考慮し、OCA、APC等とも協議しながら、適宜、配宿シミュレーションを行うとともに、各宿泊施設との交渉及び契約の締結を行っていく。また、選手団宿泊施設の具体的な運営方法について検討を行う。
- ・宿泊管理体制の検討を進めていく。

#### (2) 大会関係者（選手・チーム役員以外）宿泊施設

- ・関係者ごとの規模、日程等を考慮し、OCA、APC等とも協議しながら、適宜、配宿シミュレーションを行うとともに、各宿泊施設との交渉及び契約の締結を行っていく。また、大会関係者宿泊施設の具体的な運用方法について検討を行う。
- ・宿泊管理体制の検討を進めていく。

### 5 競技会場要員

- ・ボランティア運営基本計画に基づき、運営や研修にかかる計画の策定等を行うとともに、2024年秋からボランティアの募集及び選考を実施する。
- ・組織委員会の職員として基本的な共通知識・能力の習得や各業務における専門的な知識・能力を習得するための職員研修（特に、業務に必要となるアジアパラ競技大会の理解を深めるための研修）を実施する。

### 6 輸送

- ・大会関係者輸送に関するバス運行計画の策定、車両・運転手確保及び運行管理体制の検討、輸送デポ整備に向けた基本設計並びに配宿シミュレーションを踏まえた輸送拠点間の輸送ルートの検討及び関係機関との協議等を進めていく。
- ・開催都市契約に基づき、輸送計画の作成を進め、OCA及びAPCへ提出する。

## 7 情報技術

- ・大会情報システムについて、OCAと協議し作成したITガイドラインに沿って設計及び開発を進める。

## 8 メディア

- ・放送分野について、国際放送センター（IBC）や各競技会場における国際映像制作体制の検討など、2025年度以降のホスト放送局業務の本格化に向けて準備を進める。また、OCAの独立放送監査人による監査において、国際映像制作に関する準備状況の説明やMMC・各競技会場の視察などを実施する。
- ・報道分野について、メインプレスセンター（MPC）やサブプレスセンター（SPC）の運営時間や記者席、フォトポジションのルールなどを定めた取材要綱及び撮影要綱を作成し、要綱を踏まえたプレスオペレーションを検討する。
- ・IBCとMPCを統合したメインメディアセンター（MMC）について、2023年度に検討した建築、電力、空調などの仕様を踏まえ、MMCの整備に向けて必要となる要求水準書などを作成する。

## 9 国際関係

- ・OCA及びAPC関連会議への出席、関係者視察の受入れや調整委員会等の開催を通じ、引き続き関係者との情報共有及び協働体制の構築を行う。アジア5地域のNOC及びNPC担当を配置し、各NOC及びNPCとのコミュニケーションを強化する。

## 10 警備

- ・これまで作成していない競技会場及び非競技会場における警備計画を作成するとともに、警備ガイドラインについて必要に応じて逐次改定を実施する。

## 11 大会プロモーション

- ・2年前イベントをはじめ、マスコットや大会アンバサダーの発表、ボランティアの募集など、機会をとらえた愛知・名古屋大会のPRを実施するとともに、SNS、大会マスコット、大会アンバサダーやポスター等を活用した継続的なPRに取り組む。
- ・パリオリンピック・パラリンピック、アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ等の国際スポーツ大会でPRブースを設置するなど、海外向け大会プロモーションに取り組む。
- ・2023年度に実施したワークショップやアイデアコンテストで学生から提案されたアイデアについて、愛知学長懇話会と連携・協力し、学生主体で具現化に向けて取り組むとともに、引き続き学生からアイデアを募る機会を設け、大会準備や運営、PR、機運醸成等に活かしていく。

## 12 マーケティング

- ・パートナー候補企業へ引き続きセールスを行い、パートナーシップ契約を締結する。
- ・大会公式グッズの開発・販売を開始する。
- ・第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会のマスコットについて、公募手続き等を経て制作する。
- ・チケット事業者とともに、大会のチケットティング計画を策定するほか、チケットシステムの構築を進める。
- ・2025年3月にチケットティング計画をOCAへ提出する。

**公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会**  
**2024年度 収支予算書（正味財産増減予算書）**  
（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>① 受取負担金等</b>	3,682,972	0	3,682,972
愛知県受取負担金	2,423,324	0	2,423,324
名古屋市受取負担金	1,211,662	0	1,211,662
民間助成金	47,986	0	47,986
<b>② 受取拠出金</b>	165,340	0	165,340
公営競技受取拠出金	165,340	0	165,340
<b>③ 事業収益</b>	1,502,462	97,538	1,600,000
マーケティング収益	1,502,462	97,538	1,600,000
<b>経常収益計</b>	<b>5,350,774</b>	<b>97,538</b>	<b>5,448,312</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>① 事業費</b>	6,809,659		6,809,659
給料手当	544,947		544,947
給与負担金	151,265		151,265
賞与引当金繰入額	52,890		52,890
法定福利費	118,355		118,355
福利厚生費	1,185		1,185
謝金	67,411		67,411
旅費交通費	46,442		46,442
車両費	381		381
燃料費	761		761
渉外費	438,033		438,033
会議費	5,976		5,976
消耗品費	28,615		28,615
印刷製本費	7,006		7,006
光熱水費	8,628		8,628
支払手数料	431		431
通信運搬費	8,638		8,638
広告宣伝費	61,354		61,354
委託費	5,189,522		5,189,522
賃借料	45,746		45,746
減価償却費	4,385		4,385
消耗什器備品費	25,232		25,232
租税公課	2,282		2,282
廃棄物処理費	174		174

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
②管理費		115,673	115,673
役員報酬		200	200
給料手当		17,970	17,970
賞与引当金繰入額		3,148	3,148
法定福利費		9,272	9,272
福利厚生費		260	260
謝金		14,371	14,371
旅費交通費		3,934	3,934
車両費		84	84
燃料費		167	167
渉外費		4,111	4,111
会議費		7,834	7,834
消耗品費		6,266	6,266
印刷製本費		1,535	1,535
光熱水費		1,890	1,890
支払手数料		95	95
通信運搬費		1,827	1,827
委託費		26,320	26,320
減価償却費		319	319
賃借料		9,875	9,875
消耗什器備品費		5,526	5,526
租税公課		500	500
研修費		132	132
廃棄物処理費		37	37
經常費用計	6,809,659	115,673	6,925,332
当期經常増減額	△1,458,885	△18,135	△1,477,020
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,458,885	△18,135	△1,477,020
一般正味財産期首残高	6,563,099	416,024	6,979,123
一般正味財産期末残高	5,104,214	397,889	5,502,103
II 指定正味財産増減の部			
受取負担金	1,000,000	0	1,000,000
愛知県受取負担金	1,000,000	0	1,000,000
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産期首残高	1,003,000	0	1,003,000
指定正味財産期末残高	2,003,000	0	2,003,000
III 正味財産期末残高	7,107,214	397,889	7,505,103



**資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類**  
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

**1 資金調達の見込みについて**

当期間中における資金調達の予定はありません。

**2 設備投資の見込みについて**

当期間中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。